

第167期

# 計 算 書 類

平成 29 年 4 月 1 日 から  
平成 30 年 3 月 31 日 まで

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

西武鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,124</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>409,364</b>
現金及び預金	5,140	短期借入金	311,904
未収運賃	1,919	未払金	56,903
未収金	2,171	未払費用	2,741
分譲土地建物	4,887	未払法人税等	3,337
商 品	227	預り連絡運賃	3,199
原材料及び貯蔵品	1,184	預り	1,538
前払金	4,867	前受運賃	5,125
前払費用	462	前受金	21,603
繰延税金資産	2,051	賞与引当金	2,764
その他の流動資産	216	事業所閉鎖損失引当金	5
貸倒引当金	△ 3	固定資産撤去損失引当金	157
		その他の流動負債	83
<b>固 定 資 産</b>	<b>749,865</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>146,411</b>
鉄道事業固定資産	309,895	長期借入金	95,682
付帯事業固定資産	165,566	鉄道・運輸機構長期未払金	23,055
各事業関連固定資産	2,137	繰延税金負債	10,528
建設仮勘定	53,617	退職給付引当金	12,953
投資その他の資産	218,649	役員退職慰労引当金	56
関係会社株式	164,212	資産除去債務	1,317
投資有価証券	51,078	その他の固定負債	2,818
長期前払費用	2,136		
その他の投資等	1,222		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>555,775</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>202,304</b>
		資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,655
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>176,983</b>
		利 益 準 備 金	3,305
		そ の 他 利 益 剰 余 金	173,677
		特 別 償 却 準 備 金	182
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,684
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	168,511
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,909
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,909
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>217,214</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>772,990</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>772,990</b>

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	103,445	
営 業 費	78,106	
営 業 利 益		25,339
付 帯 事 業		
営 業 収 益	41,679	
営 業 費	35,727	
営 業 利 益		5,952
全 事 業 営 業 利 益		31,291
全 営 業 外 収 益	5,626	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	470	6,096
そ の 他 の 営 業 外 収 益		
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 用 意	5,809	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	551	6,360
経 常 利 益		31,026
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	473	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138	
そ の 他 の 特 別 利 益	12	624
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,324	
資 産 除 去 債 務 計 上 損	593	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	470	
そ の 他 の 特 別 損 失	268	2,656
税 引 前 当 期 純 利 益		28,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,567	
法 人 税 等 調 整 額	△3,189	4,378
当 期 純 利 益		24,616

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,665	3,655	3,655	3,067	234	745	1,954	2,300	146,447	154,749	180,070
当期変動額											
剰余金の配当				238					△2,621	△2,383	△2,383
特別償却準備金の 積立										-	-
特別償却準備金の 取崩					△52				52	-	-
固定資産圧縮積立 金の積立						1,954			△1,954	-	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						△16			16	-	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立										-	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩							△1,954		1,954	-	-
当期純利益									24,616	24,616	24,616
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	238	△52	1,938	△1,954	-	22,064	22,233	22,233
当期末残高	21,665	3,655	3,655	3,305	182	2,684	-	2,300	168,511	176,983	202,304

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	13,599	13,599	193,669
当期変動額			
剰余金の配当			△2,383
特別償却準備金の 積立			-
特別償却準備金の 取崩			-
固定資産圧縮積立 金の積立			-
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			-
当期純利益			24,616
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	1,310	1,310	1,310
当期変動額合計	1,310	1,310	23,544
当期末残高	14,909	14,909	217,214

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法による。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物 ……分譲地別総平均法

商品 ……主として売価還元法

原材料及び貯蔵品 ……主として平均原価法(移動平均法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～75年

車両及び運搬具 2～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

#### (6) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額	581,077	百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は、次のとおりであります。		
鉄道事業固定資産（財団抵当）	304,208	百万円
担保付債務は、次のとおりであります。		
長期借入金	88,682	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	9,605	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	22,410	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	4,988	百万円
3. 貸株による担保資産及び調達資金		
貸株に供している担保資産は、次のとおりであります。		
投資有価証券	646	百万円
貸株により調達した資金は、次のとおりであります。		
流動負債「預り金」	500	百万円
4. 保証債務		
関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額		
（関係会社）		
㈱西武ホールディングス	527,955	百万円
近江鉄道㈱	692	百万円
伊豆箱根鉄道㈱	1,039	百万円
小計	529,687	百万円
（関係会社以外）		
住宅ローン保証	3	百万円
提携ローン保証	24	百万円
小計	27	百万円
合計	529,715	百万円
5. 工事負担金等累計額		
固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	130,708	百万円
6. 事業用固定資産		
有形固定資産		
土地	187,721	百万円
建物	104,474	百万円
構築物	138,604	百万円
車両及び運搬具	27,639	百万円
その他	14,506	百万円
計	472,946	百万円
無形固定資産	4,652	百万円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	200	百万円
長期金銭債権	-	百万円
短期金銭債務	320,141	百万円
長期金銭債務	7,065	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	145,125	百万円
2. 営業費	113,834	百万円
3. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	1,152	百万円
営業費	12,357	百万円
営業取引以外の取引高	26,379	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	-	-	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,383百万円	5円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は減損損失及び退職給付引当金の計上等であり、繰延税金負債の発生主な原因は合併受入資産評価差額によるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。

営業債務である未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等(短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金)は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,140	5,140	-
(2) 投資有価証券	50,029	50,029	-
資産計	55,169	55,169	-
(1) 短期借入金(*)	302,299	302,299	-
(2) 未払金	56,903	56,903	-
(3) 長期借入金(*)	105,287	109,563	4,276
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	23,055	-
負債計	487,545	491,821	4,276

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,048
関係会社株式	164,212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。  
なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。  
これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	115,277	188,041
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	8,907	16,434
遊休不動産	10,708	15,303

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	527,955	-	-
				資金の借入 (注2)	1,474	短期借入金	302,299
				借入金利息 (注2)	3,787	長期借入金	7,000
						未払金	311
			当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証 (注3)	113,687	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であります。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	西武建設㈱	所有 直接 100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 (注1)	18,647	未払金	14,916

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	㈱プリンスホテル	-	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証 (注1)	113,687	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 501円30銭

1株当たり当期純利益金額 56円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



(その他の注記)

1. 未適用の会計基準等

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しがおこなわれたものであります。

(会計処理の見直しをおこなった主な取扱い)

- ・計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌事業年度の期首において、繰延税金負債(固定負債)が5,155百万円減少、その他資本剰余金が6,800百万円増加、その他利益剰余金が1,645百万円減少します。